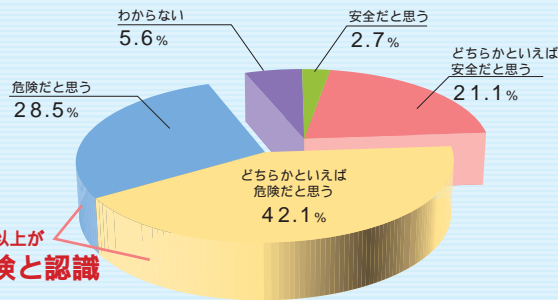


安全・安心社会の確立に向けた国土交通行政の展開

# 真の「安全・安心大国」を目指して

グラフ1. 今の日本における自然災害、事故及びテロに対する安全性



H17.12アンケート実施

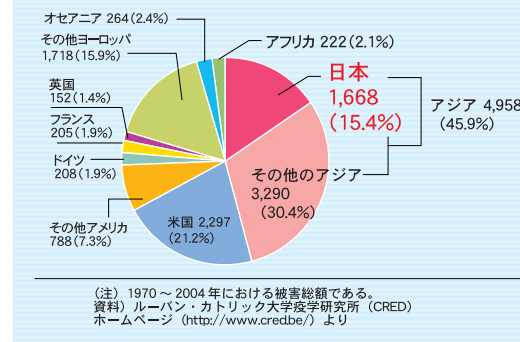
国民の7割以上が今の日本は危険だと認識

## 第1章概要 安全・安心をめぐる状況

平成18年4月11日に「平成17年度国土交通白書」が閣議発表、公表され、沖縄ブロックにおいても、去る6月11日に「国土交通白書説明会」が開催されました。本特集では、「平成17年度国土交通白書」の概要についてご紹介させていただきます。

日本は自然災害被害額の地域別割合で全世界の15.4%を占めており、また、世界有数の地震国であり、95年～04年におけるマグニチュード6.0以上の地震回数は、全世界の22.2%を占めています。国土・自然条件から、地震、台風、集中豪雨等の自然災害に対し脆弱な国土となっています。

【世界における自然災害被害額の地域別割合】



## 自然災害の頻発

自然災害、事故及びテロに対して、今の日本が「危険だと思ふ」、「どちらかといえば危険だと思ふ」と回答した人の割合は「グラフ1」のとおりであり、国民の7割以上が今の日本は危険だと認識しています。その理由として、以下にあげる事象が推測できます。

平成16年から17年にかけて交通分野における事故や安全上のトラブルさらには公共交通機関を標的としたテロ事件、海賊事件等が国内外において続発しました。2004年(平成16年)3月のスペイン・マドリードでの列車同時多発爆破テロ事件、2005年(平成17年)7月の英国・ロンドンでの地下鉄等同時多発爆破テロ事件等公共交通機関を標的としたテロ事件が全世界で発生しており、同年3月のマラカ海峡での日本籍船襲撃事件等の海賊及び船舶に対する武装強盗(いわゆる「海賊」)事件も発生しています。



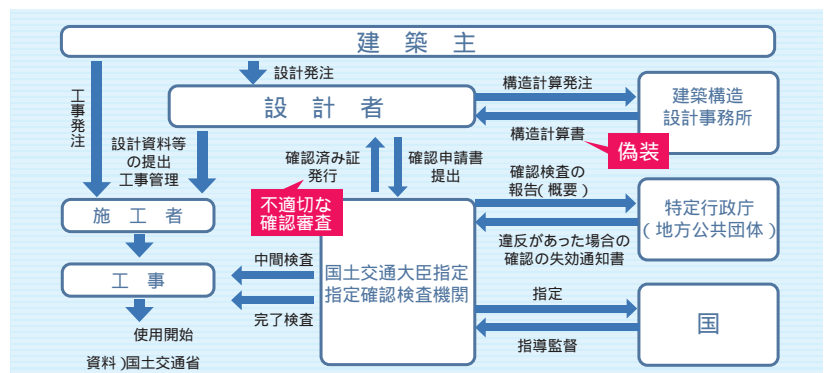
本羽越線列車脱線事故



JR西日本福知山線列車脱線事故

## 事故・トラブル・事件の続発

建築物の構造計算書偽造問題に関し、国土交通省においては、関係府省や地方公共団体と一体となつて、「構造計算書偽造問題に関する関係閣僚による会合」でとりまとめた、「構造計算書偽造問題への当面の対応」に基づき、マンション居住者等の安全と居住の安定確保に向けた取り組みを進めるとともに、現行制度の検証及び再発防止策の検討等を実施しました。



## 構造計算書偽装問題の発生

## 【国土交通省によるアスベスト対策の実施状況（平成18年2月末現在）】

	調査件数	吹付けアスベスト等の 使用が確認された件数	
鉄道駅 （旅客スペース）	201社	20駅	15駅については飛散防止対策済み 吹き付けアスベスト等が露出している5駅については、 事業者において現状では飛散する状況にないことが確 認されているが、除去とウオ飛散防止対策を実施中で、 平成17年度内には完了する予定
バスターミナル （旅客スペース）	2,253社	4バスターミナル	1バスターミナルについては飛散防止対策済み 他のバスターミナルについては、ビニールによる被覆等 の対策済み。平成17年度内に除去工事を実施する予定
空港ターミナル （旅客スペース）	95空港	2空港	すべて飛散防止対策済み
国家機関の建物	84,276棟	936棟	325棟については飛散防止対策（封じ込め等）実施済み 直ちに飛散するおそれ小さいと考えられるが、残る施設 については飛散防止対策等を実施（官庁営繕部等所 管の緊急に対応するものについては平成17年度補正予 算を計上）
公共住宅	40,200団地 （247,401棟）	228団地 （809棟） その他除去済み のもの26団地	220団地については飛散防止対策（封じ込め等）実施 済み 残り8団地については、直ちに飛散による被害が発生 するおそれ小さいと考えられるが、適切かつ迅速 に対策を実施（うち、現時点で4団地は着手済み、残 り4団地は今後対策予定）
民間建築物	254,689棟	13,099棟 その他除去済み のもの3,250棟	地方公共団体と連携して除去等の対策を推進。多数 の者が利用する建築物について吹付けアスベスト等 の除去等を支援するため平成17年度補正予算を計上。 住宅については、既存制度によりお支援。また、建 築物における吹付けアスベスト等の使用を規制する ことを内容として建築基準法を改正（第164回国会 冒頭に一括法案として提出、18年2月10日公布）

（注）1 「吹付けアスベスト等」とは、吹付けアスベスト及びアスベストを含有する吹付けロックウールをいう。  
2 - のアスベスト対策の実態調査については逐次フォローアップをしていく予定  
3 の吹付けアスベスト等の使用が確認された件数については調査件数254,689棟のうち、  
民間建築物の所有者等から189,971棟の報告があったものを基に集計したもの

### アスベスト問題の広がり

平成17年6月アスベストによる健康問題が、それを取り扱う労働者だけでなく多くの国民の問題であることが広く知られるようになり、社会的な問題となりました。

平成17年12月に政府としてとりまとめた「アスベスト問題に係る総合対策」を踏まえ、国土交通省としても、今後の被害を未然に防止するための対応、隙間ない健康被害者への対応及び国民の有する不安への対応として、各種対策を実施しています。

### 第2章概要

社会構造の変化等がもたらす安全・安心に関する新しい課題

国土交通省は、これまで、自然災害に備えた地震対策や治水対策等を実施するとともに、事故に対する行政と事業者による総合的な安全対策を実施してきた結果、国民の安全・安心の向上に相当程度成果を上げてきましたが、予想しなかった事例の発生等を背景として多くの国民が今の日本は危険だと感じています。

近年、大規模地震発生 of 切迫性が高まっていることや施設能力を超える豪雨が発生しているといった自然的条件の変化が見られるとともに、自然災害、事故、テロ等我が国の内外において発生している事例については、社会構造の変化等に伴って顕在化してきた課題が存在しています。このため、真の安全・安心社会を確立するためには、このような課題に適切に対応していく必要があります。

少子高齢化に伴う課題  
地域コミュニティの衰退に伴う課題  
人口や交通等の集中、孤立集落の発生に伴う課題

企業を取り巻く環境の変化、技術の高度化等に伴う課題  
建築物の安全・安心を脅かす課題  
経済活動の広域化・グローバル化に伴う課題  
有害物質の使用に伴う課題  
社会資本の老朽化に伴う課題

### 第3章概要

真の安全・安心社会の確立に向けた国土交通施策の方向性

防災・減災対策の総合的な実施  
官・民共同による運輸の安全性確保・向上への取組み  
ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた施策の推進  
建築物の安全・安心に対する信頼の回復  
有機物質の危険性への対応  
社会資本の適切な維持管理・更新の推進

第2章で提示した課題の解決のために、国土交通省としては以下に示す基本姿勢を遵守し、「安全・安心社会の確立」に向けた施策を推進していくとしています。

限られた財源や人員を、安全・安心の確保に最優先で活用する。  
施策にスピード感を持って取り組むとともに、常に施策を点検し、不断の見直し・改善を行う。  
自然災害、事故等を未然に防止することを最優先としつつも、常に不測の事態を想定し、被害を最小化する危機管理対策を講じる。

国民の安全・安心を脅かす危険に関する情報については、国民にわかりやすい形で開示する。

以上 駆け足でご紹介いたしました。紙面の関係上ご紹介できない施策がたくさんございます。

興味のある方は、左記URLにアクセスしてください。

国土交通白書ホームページ

<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h17/index.html>

### ●白書説明会の聴講状況

